

日本における防衛的／受動的特許戦略の合理性と限界



Genspark

Aug 09, 2025

調査の要点と方針

- 何が分かったか（要点）
 - 日本の無効審判は近年「年間 100 件前後」で、2023 年は 84 件、平均審理期間は約 13.9 カ月と報告されています。企業にとっては時間・費用の負担が軽くはない一方で、手数料は定額制（請求項数連動）で明確です。[Japan Patent Office](#)¹ [IPStart](#)² 日本特許庁：料金一覧 [3](#)
 - 特許侵害訴訟の平均審理期間は地裁第一審で約 12～15 カ月台が続き、認容率は概ね約 38%程度（2018-2023 年集計）です。知財高裁（控訴審）の平均審理期間はおおむね 7～9 カ月です。[TMI 総合法律事務所 EYES](#)⁴ [Saegusa & Partners](#)⁵
 - 日本では被告が侵害訴訟の中で特許の無効（104 条の 3）を主張でき、原告は反対に訂正対応が迫られる「ダブルトラック」状況になりやすく、行使側には「カウンター（無効争い）」のリスクが常に伴います。出発点は最高裁キルビー判決の「明らか無効の抗弁」です。[Business Lawyers](#)⁶ [Innoventier](#)⁷
 - 受動・防衛的戦略の合理性（訴訟・審判コストや事業リスクの回避）は一定程度認められますが、長期的にはライセンス収益機会や交渉力、差別化優位の縮小につながりうるという懸念も、統計と各種実務資料から裏付けられます。日本の知財ロイヤルティ受取は世界 2 位規模で、機会損失は無視できません。[GlobalNote](#)⁸ 特許庁「知的財産活動調査（抜粋）」⁹
- これで十分か
 - 上記により、(1)～(8)各論点をデータと法制度に基づき説明できます。以降、体系的に整理し、最後に実務選択の指針とハイブリッド案を提示します。

要約（エグゼクティブ・サマリー）

- 本レポートは「攻撃は受けず、こちらからも攻めない。攻撃されたら対抗する」を標準とする「防衛的／受動的な特許戦略」を定義・位置づけし、その合理性と限界を検証します。日本の最新統計と実務（無効審判・侵害訴訟の費用・期間、カウンター（無効争い）リスク、業界別の最適性）を踏まえ、攻撃的戦略との比較、IT/通信（特許シケット）と製薬の対照、LOT Network や OIN、特許プール、クロスライセンス等の代替策を提示します。結論として、①審理が比較的迅速な日本では過度な受動は長期に競争力を損なうおそれがあり、②ただし、NPE/PAE 対策や特許密林分野では防衛的施策を厚めにする合理性がある、③実務としては「リスクヘッジ×選択的行使×契約（クロス、プール、LOT/OIN）」でバランスを最適化するのが望ましい、と整理します。TMI 総合法律事務所 [EYES4](#) [Japan Patent Office1](#) [Business Lawyers6](#) [global.canon10](#) [corp.rakuten.co.jp11](#)

(1) 戦略の名称・分類と目的（合理性）

- 名称・類型
 - 防衛的特許戦略（Defensive）：訴えられた場合のみ対抗し、自らは攻撃・行使を控える。特許の防衛的取得（防衛出願）や、防衛的特許集約（Defensive Patent Aggregation: DPA）を含む広い概念。日本弁理士会誌（DPA/PAE 対策）[12](#)
 - 受動的な特許戦略（Passive/Reactive）：他社攻撃への反撃は行うが、先手の無効審判や侵害警告・訴訟は通常行わないという運用方針。日本弁理士会誌（DPA/PAE 対策）[12](#)
- 基本目的
 - 訴訟費用・経営リスクの抑制：侵害訴訟は1審12～15カ月前後（近年）で推移、平均審理は比較的短いとはいえ、外部費用は小規模でも数百万円～（事案により数千万円以上）にのぼる。争いの火種を増やさないことに価値がある。TMI 総合法律事務所 [EYES4](#) [allegropat.com13](#) [WIPO Magazine14](#)
 - 反撃可能性の確保：日本では侵害訴訟内での無効の抗弁（104条の3）が定着。受動でも、攻撃を受けた場合に有効な防御・反攻（無効審判併用、差止応訴）を実行できる体制を維持するのが狙い。[Business Lawyers6](#)
- 合理性（制度面の裏付け）
 - キルビー最高裁判決以降、侵害訴訟内で無効性が争われる実務が定着し、行使側には必ず「無効の反撃」が付随する。リソースに限りがある企業が平時は受動で臨み、有事にのみ最適投入する合理性はある。[Business Lawyers6](#) [Innoventier7](#)

(2) メリット評価：費用・期間・人員、カウンターリスク

- 無効審判：件数・期間・手数料
 - 請求件数は近年「年間 100 件前後」。2023 年の特許・実用新案の無効審判請求は 84 件、平均審理期間は約 13.9 カ月とされる。Japan Patent Office[1](#) IPStart[2](#)
 - 公式手数料（請求人負担）は「49,500 円+（請求項数×5,500 円）」等で明確。実務の外部費用は別途発生（調査・主張立証・口頭審理等）。日本特許庁：料金一覧[3](#) 日本弁理士会（報酬アンケート）[15](#)
 - 侵害訴訟：期間・費用・アウトカム
 - 期間：全国地裁第一審の平均審理期間は 2018–2023 年で概ね 12~15 カ月台。知財高裁（控訴審）は概ね 7~9 カ月。TMI 総合法律事務所 EYES[4](#) Saegusa & Partners[5](#)
 - 認容率：2018–2023 年の地裁判決ベースの請求認容率は約 38%（債務不存在除外計算）。和解まで含めると、2014–2018 年データで全体の約 43%が何らかの認容（差止または金銭）に至る実態もある。TMI 総合法律事務所 EYES[4](#) Saegusa & Partners[16](#)
 - 費用：小規模訴訟の弁護士・専門家費用は概算で 500 万~1,000 万円程度（事案次第で上振れ）。英語圏向け解説や国際機関資料でも小規模<30 万ドル、中規模~55 万ドル、大規模≥85 万ドルの目安が示される（為替・スコープ依存）。allegropat.com[13](#) WIPO Magazine[14](#)
 - カウンター（無効争い）リスク
 - 行使すれば、相手は侵害訴訟内で無効を主張（104 条の 3）し、また JPO で無効審判を並行提起しうる。訂正・クレーム縮小を迫られ、二重係属で人員・費用が増す（ダブルトラック問題）。Business Lawyers[6](#) Innoventier[7](#)
 - キルビー判決の「明らか無効の抗弁」系譜により、行使側が押し切るには有効性面の準備が必須。受動戦略はこの反撃リスクを回避・最小化する効果がある。Business Lawyers[6](#)
- (3) デメリット評価：競争力の低下（独占・収益・交渉力）
- 市場独占力の希薄化
 - 権利を行使しない（不行使）方針は、同質化しやすい市場で差別化優位の維持を難しくし、標準化されやすい IT/通信では模倣許容に近いメッセージとなる。結果として価格競争圧力が強まり、マージン低下を招く可能性がある（制度・統計面の裏づけとして、行使時の認容・和解での実利獲得確率が一定程度あることを踏まえれば、ゼロ行使は過度に保守的）。TMI 総合法律事務所 EYES[4](#) Saegusa & Partners[16](#)
 - ライセンス収益機会の逸失
 - 日本の知財ロイヤルティ受取規模は世界 2 位の水準（国際収支統計ベース）。

積極的なライセンス戦略は実収益化の重要な選択肢であり、不行使一辺倒は「獲得可能だったロイヤルティ」を無自覚に捨てる可能性がある。

GlobalNote8 特許庁（知的財産活動調査）9

- 交渉力の低下
 - SEP/FRAND や相互依存が強い分野では、差止・損害の現実的脅威が交渉力の源泉。最初から行使しない前提だと、FRAND 水準の主張やクロスライセンス条件で不利に陥りやすい。経産省・標準必須特許資料 17

(4) 受動戦略 vs 攻撃的戦略の比較

- 収益機会
 - 受動：直接収益（ライセンス・和解金）を取りにいかないため短期現金化は限定的。Saegusa & Partners16
 - 攻撃：和解・判決・ライセンスで回収可能性。判決認容は約 3 割台だが、和解を含めれば 4 割強で何らかの実利を得る余地がある。TMI 総合法律事務所 EYES4 Saegusa & Partners16
- 市場シェア確保
 - 受動：模倣の黙認リスク。差別化維持が難しい製品では不利に作用しやすい。
 - 攻撃：差止の圧力が市場排他に寄与しうる（ただし差止の可否は事案次第）。TMI 総合法律事務所 EYES4
- 訴訟リスクとコスト
 - 受動：平時のコスト低い。有事は防御（無効・非侵害）に集中。
 - 攻撃：カウンター（無効争い）・訂正・並行審理で人員/費用の負担増（ダブルトラック）。Business Lawyers6 Innoventier18
- スピード（日本制度）
 - 受動・攻撃いずれも、日本は比較的迅速（地裁 1 審およそ 1 年強、無効審判約 1 年前後）。迅速性は攻撃戦略の実効性を相対的に高める側面もある。TMI 総合法律事務所 EYES4 Japan Patent Office1

(5) 業界別の有効性：IT/通信（特許シケット） vs 製薬

- IT/通信：特許シケット（密林）・標準必須特許（SEP）
 - 複数権利者の特許が補完的に絡む状況で「補完性（必要特許群の大きさ）」が価値・先行者優位に影響する。分散度の悪影響は統計上明確でないが、低品質特許の抑制や事前ライセンス合意の促進が重要とされる（RIETI 実証）。RIETI19
 - 標準（FRAND）領域では特許プールやクロスライセンスが機能しやすい。プールは標準必須特許の一括ライセンスで取引費用を削減する仕組み。Japan Patent Office（特許プール教材）20 経産省・標準必須特許資料 17
 - ソフトウェア領域では、PAE 対策として「LOT Network」（譲渡時自動ライ

センス付与で PAE 無力化) や、「Open Invention Network (Linux System の相互ライセンス)」が広く活用される。日本企業の参加例も多い(キヤノン、トヨタ、オリンパス、横河電機、楽天など)。global.canon¹⁰ 横河電機株式会社 ²¹ corp.rakuten.co.jp¹¹

- 製薬：単独特許の排他力
 - 単独特許の排他力が事業価値の中核になりやすく、受動・不行使は価格プレミアムや独占的地位の毀損に直結しやすい。一方、ライフサイエンスでも特許密林やライセンス拒絶等の課題が指摘されており、分野特性に応じたバランス設計が必要。IIP (生命科学における特許の藪とライセンス拒絶) ²²

(6) リスクヘッジと競争力維持を両立する代替案・ハイブリッド

- 防御的エコシステムの活用
 - LOT Network¹⁰：会員保有特許が PAE へ移転した場合に自動で会員へライセンス付与。PAE 訴訟リスクを大幅に低減(会員 3,000 社超)。global.canon¹⁰
 - Open Invention Network (OIN) ¹¹：Linux System 対象の相互クロスで OSS を守る。加盟は 3,100 社超 (2020 年時点)。corp.rakuten.co.jp¹¹
- 契約ポートフォリオ
 - クロスライセンス：相互依存分野で定番。訴訟からクロスへ移行して包括的解決に至る例も多い(業界事例多数)。ZDNet Japan (クロス事例の一例) ²³
 - 特許プール：標準必須特許の一括ライセンスで取引コスト低減、訴訟リスクの低減。Japan Patent Office (特許プール教材) ²⁰
- 段階的行使ポリシー (推奨)
 - 1) 重大度・収益影響・模倣拡散性の閾値設定、2) 警告→協議→限定的差止・ライセンス提示→訴訟/審判の順でエスカレーション、3) 常に無効リスク評価と訂正余地の検討を事前実施。Business Lawyers⁶
- 防衛的集約 (DPA)
 - RPX 等の DPA は、問題特許を第三者が先回り取得し会員にライセンスを供与して PAE 訴訟を回避する仕組み。受動寄りでも係争リスクを下げられる。日本弁理士会誌 (DPA/PAE 対策) ¹²

(7) 受動戦略が合理的な状況／不利益が大きい状況

- 合理的
 - 技術が標準・相互依存的で、クロスやプール、LOT/OIN を活用できる分野。PAE リスクが高い市場。法務/知財予算に限られ、訴訟のスケールメリットが小さいフェーズ。global.canon¹⁰ corp.rakuten.co.jp¹¹ Japan Patent Office (特許プール教材) ²⁰
- 不利益が大きい
 - 単独特許の排他力が事業価値の中核(新薬・プロダクト差別化の鍵)で、模

倣が直ちに価格・シェアを侵す状況。ライセンス収益の潜在値が高く、受取機会を逃すと機会損失が大きい状況。IIP22 GlobalNote8

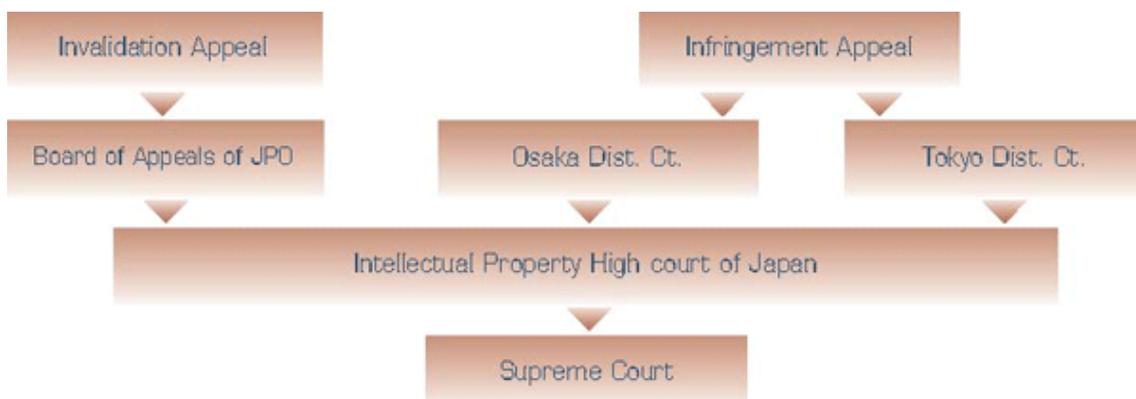
- 企業属性による差
 - 規模・法務体制：大企業は行使・防御の両刀が取りやすい。中小はハイブリッドで閾値を絞るのが現実的。
 - 産業・競争構造：特許密林（IT/通信）ほど受動・契約系の効用が高い。単独排他（製薬等）では能動行使の比重を上げる。

(8) 長期的な文化・市場評価への影響

- 社内影響
 - 常時不行使は「特許は守ってくれない」という学習に繋がり、R&Dの事業化意識やクレーム品質（有効性・実施容易性・侵害立証容易性）への投資インセンティブを弱めうる。逆に、選択的行使と成功体験の共有は、発明開示・出願・実装までの品質を押し上げる可能性が高い（本節は実務的評価）。
- 市場からの評価
 - 「警告してこない会社」とみなされると模倣が増えやすい。とりわけ高粗利領域では、抑止力の低下が長期マージンの下押し要因となる。日本は訴訟・審判が比較的迅速なため、適切な場面での行使は費用対効果が合いやすい（第2節の統計参照）。TMI 総合法律事務所 EYES4 Japan Patent Office1

図表・ビジュアル（参考）

- 日本の紛争解決フレーム（WIPO Magazine より）



出典：WIPO Magazine（日本の紛争解決制度のスピードと費用観に関する概説）WIPO Magazine14

- 侵害訴訟の終局内訳（判決・和解）と認容傾向（東京・大阪地裁）

内訳	件数
棄却	208
却下	13
債務不存在確認認容	12
認容	81
債務不存在確認棄却	1

内訳	件数
差止給付条項・金銭給付条項あり	49
差止給付条項のみあり	12
金銭給付条項のみあり	59
差止給付条項・金銭給付条項なし	30

出典：Saegusa & Partners（平成 26～30 年度データの整理）Saegusa & Partners¹⁶

実務インプリケーション（推奨アクション）

- 受動をベースにしつつ、「三層レイヤー」のハイブリッドへ
 1. 防御レイヤー：LOT/OIN 加入、DPA 活用、定常的 FTO/無効リスク分析。
global.canon¹⁰ corp.rakuten.co.jp¹¹ 日本弁理士会誌 ¹²
 2. 契約レイヤー：クロス・プールの優先活用、FRAND/SEP 分野での事前合意を進める。Japan Patent Office（特許プール教材）²⁰ 経産省 ¹⁷
 3. 行使レイヤー：重大度・影響・拡散性の KPI に基づき、限定的・迅速に警告・審判・訴訟を選択。カウンター無効を織り込んだ訂正・立証設計を事前準備。Business Lawyers⁶ TMI 総合法律事務所 EYES⁴
- 内部運用
 - 「非行使の合理性」と「行使の必要性」を定量判断するゲート（売上影響、差別化度、再現容易性、権利強度、相手の反撃力）を整備。
 - 予算の年次配分で、調査・ドラフト品質・証拠化（侵害立証容易性）に先行投資。行使局面では外部費用（500 万～1,000 万円規模の目安）を迅速に確保する意思決定フローを整える。allegropat.com¹³

付録：主要データの確認ポイント

- 無効審判
 - 2023 年：請求 84 件、平均審理 13.9 カ月（特許・実用）。近年は「100 件前後」で推移。Japan Patent Office¹ IPStart²
 - 公式手数料：49,500 円+（請求項×5,500 円）等（出願時期区分あり）。日本特許庁：料金一覧 ³
- 侵害訴訟（全国地裁第一審）
 - 平均審理期間（月）：2018 12.3/2019 14.9/2020 14.6/2021 15.2/2022 15.2/2023 14.9。TMI 総合法律事務所 EYES⁴

- 認容率：約 38%（2018–2023 年、判決ベース・債務不存在除外）、和解含めた実利獲得は 4 割強（過去集計）。TMI 総合法律事務所 EYES⁴ Saegusa & Partners¹⁶
- 侵害訴訟（知財高裁）
 - 平均審理期間：おおむね 7～9 カ月、令和 2 年は 9.0 カ月、令和 3 年は 7.0 カ月。Saegusa & Partners⁵
- カウンター（無効抗弁）
 - キルビー最高裁（2000）：明らかな無効理由がある特許の行使は権利濫用で許されない→平成 16 年改正で 104 条の 3 が明文化、侵害訴訟内で無効主張可能に。Business Lawyers⁶ Innoventier⁷
- 受動戦略の代替策
 - LOT Network：PAE 対策の自動ライセンス・3,000 社超。global.canon¹⁰
 - OIN：Linux System の相互クロス・3,100 社超参加（2020 年時点）。corp.rakuten.co.jp¹¹
 - 特許プール：標準必須特許の一括ライセンス。Japan Patent Office（教材）²⁰

このレポートは、上記公的統計・実務解説・業界イニシアティブ資料を相互参照して作成しました。より詳細な社内方針（たとえば、どの程度の売上影響でエスカレーションするか、LOT/OIN/プールのどれを優先するか）を策定する場合は、事業ポートフォリオ（製品・標準依存度・粗利構造）と特許のクレーム品質レビュー（無効リスク・侵害立証容易性）を踏まえた「案件別スコアリング表」の共同設計をご提案します。

もっと詳しく

1

www.jpo.go.jp

2

ipstart.jp

3

www.jpo.go.jp

4

www.tmi.gr.jp

5

www.saegusa-pat.co.jp

6

www.businesslawyers.jp

7

innoventier.com

8

www.globalnote.jp

9

www.jpo.go.jp

10

global.canon

11

corp.rakuten.co.jp

12

www.jpaa.or.jp

13

allegropat.com

14

www.wipo.int

15

www.jpaa.or.jp

16

www.saegusa-pat.co.jp

17

www.meti.go.jp

18

innoventier.com

19

www.rieti.go.jp

20

www.jpo.go.jp

21

www.yokogawa.co.jp

22

www.iip.or.jp

23

japan.zdnet.com